



2026 年度日本語教育学会春季大会

2026 年5月23・24日／オンライン開催

【発表要旨】

目次

パネルセッション 23日 ①…p.1 / 24日 ②…p. 2

口頭発表：23日午前の部 ①～⑨…p.3～11 / 午後の部 ⑩～⑮…p.12～17

24日午前の部 ⑯～㉓…p.18～25

ポスター発表：24日 1部 ①～④…p.26～29 / 2部 ⑤～⑧…p.30～33 /

3部 ⑨～⑪…p.34～36

子どもの日本語教育の教師教育者育成の仕組みづくり

—研修プログラムの実装化に向けて—

齋藤ひろみ，浜田麻里，和泉元千春

文部科学省の有識者会議（2025 年度）では，小中高等学校等の外国人児童生徒等教育に関し，日本語指導担当教師等の指導力向上が課題の一つとして指摘されている。他方，日本語教員養成の文脈では日本語教師の活動分野として「児童生徒」が設定され，「児童生徒」に対する初任研修のプログラムが開発され研修が行われている。しかし，子どもの日本語教育の実践力が十分に養成されていないこと，受講者が都市エリアに集中し，必要とする地域と合致していないことが要因となり，課題は解決されていない。本パネルでは，地域の実情に応じた研修プログラムの実装化に向け，日本語教師を育成する人材（教師教育者）を広く各地で育成することの重要性を議論し，初任研修の講師（ファシリテータを含む）経験者へのアンケート調査の結果をもとに，教師教育者育成の仕組み作りについて「変容的学習論」（メジロー），「活動理論」（エンゲストローム）に依り検討する。

（齋藤—東京学芸大学，浜田—京都教育大学，和泉元—奈良教育大学）

外国人材のキャリアアップを支える日本語学習環境をどう整備する？

品田潤子・岩本雅子・平山智之・近藤彩

特定技能制度および育成就労制度の外国人材受け入れ拡大に伴い、日本語学習環境の整備が喫緊の課題となっている。就労を前提とする外国人材の日本語教育は、限られた時間・条件下での継続的かつ実用的な学びが求められる。しかし、現状では、送り出し国、来日後研修、就労後の学習が分断され、CEFR の A1 から B1 へと一貫して習熟できる環境は十分に整備されていない。CEFR の行動中心アプローチは、分断された学習をつなぎ、多様な学習経路を可能にする枠組みとして有効であるが、その知見や実践は十分に共有されていない。本パネルでは、就労分野の日本語教育に関わる多様なステークホルダーの連携と協働による学習環境構築の可能性を示し、三つの報告（送り出し国における日本語教育、業務に直結した日本語教育、教師養成）を通して課題と対応策を検討する。

（品田潤子—BPC 研修サービス，岩本雅子—国際交流基金，平山智之—日本国際協力センター，近藤彩—昭和女子大学）

会話形式の聴解テストにおける未知の有声・無声対立オノマトペの意味推測

——即時回想法によるデータの分析を通じて——

柏晨悦

音象徴を持つ日本語オノマトペは学習者にとって未知であることが多く、聴解には意味推測が求められる。本研究は①オノマトペの種類（擬音語・擬態語）および②文脈量（多・少）が意味推測の正確さに及ぼす影響を検討した。日本在住の中国人上級学習者 77 名を対象に、有声・無声オノマトペを含む会話形式の聴解テストを実施し、即時回想法による口頭報告を得点化、二要因分散分析を行った。その結果、文脈量が少ない条件では両語種とも得点が低く、その間に有意差はなかった。文脈量が多い条件ではいずれも得点が高く、擬態語が擬音語を有意に上回った。分析により、擬音語では擬態語ほど文脈を推測に利用できないため、具体的意味の推測が難しいのに対して、擬態語では豊富な文脈が意味推測を促すが、音象徴を利用した推測が困難であることが示唆された。本研究は、オノマトペの種類ごとの推測の困難点を明らかにし、今後の教育的支援を与えるものである。

（柏一お茶の水女子大学）

中国人日本語学習者のメモ取り行動が聴解テストの成績に及ぼす影響

—異なる種類の聴解問題の分析を通して—

金軒辰

本研究は聴解成績の向上に繋がるメモ取りストラテジーを明らかにすることを目的とする。早川他（2016）の構成概念（A 集積的理解、B 推論能力、C 再構造化能力）と金（2025）のメモ取りストラテジーの分類（文字、記号、強調、箇条書き）を利用し、中国における N2 レベルの日本語学習者の聴解成績とメモ取りストラテジーの関係を探った。重回帰分析の結果、「A 集積的理解」を問う質問では、文字が少ない際の記号使用が正の効果があった。「B 推論能力」を問う質問では、有意な効果が見つからなかった。「C 再構造化能力」を問う質問では、文字または記号のみの使用は成績に対して正の効果、箇条書きのみの使用は成績に負の効果があり、また、強調が少ない際の箇条書きが正の効果、強調が多い際の箇条書きが負の効果があった。聴解テスト時のメモ取りストラテジーはメモの取り方によっては成績に対し正または負の影響を与えることが明らかになった。

（金一元目白大学大学院生）

画像生成 AI 漫画教材による「は」と「が」の暗示的学習

甘利実乃

「は」と「が」の使い分けは情報構造・談話機能に依存し、規則を理解しても運用化が困難である。本研究は野田（1996）に基づき、高品質画像生成 AI で漫画教材（4 コマを基本形としつつ複数形式）を反復生成し、助詞差が生む解釈の分岐と破綻を結末（落ち）として経験化させる暗示的操作を設計した。介入では規則説明・文法用語提示を行わない。日本語教師 3 名・母語話者 3 名が教材妥当性／倫理／再現性の観点からルーブリック評価し、適格作のみを実践に用いた。生成条件と評価過程を記録し、再生成可能性を担保した。中級学習者 10 名に個別実践し、事前質問紙＋プレテストで既有知識を把握した上で、選択・産出課題、学習者ルーブリック、半構造化インタビューを分析した。その結果、場面手掛かりに基づく説明が増え、排他解釈の読み違いが抑制された。教室導入、自律学習化、個別生成への本格導入の道筋を示す。

（甘利—東京外国語大学大学院生）

「しない」「できない」という専門性発揮のあり方

— 難民等に対する日本語教育の実践から問い直す —

伴野崇生

難民等に対する日本語教育の現場では、教師が「しない／できない」と語る場面が少なからず観察される。これは消極性の現れや責任の放棄ではなく、むしろ、「ここから先は踏み込まない」「ここまでは引き受ける」といった、極めて実践的・専門的な判断である。だが、この種の専門性は、教師個人の暗黙知、あるいは組織や領域固有の経験則に留まりやすい。本研究は、難民等への日本語教育を起点に、教師の「しない／できない」に留まる専門性を共有可能な形で整理・記述し、他の日本語教育フィールドにも共有・参照可能な実践知として提示することを目的とした。難民等に対する日本語教育に携わる教師への半構造化インタビューの結果を質的統合法（山浦 2012）によって分析した結果、学びの土台を守る行為として大きく「尊厳尊重」「環境整備」「関係構築」「連携協働」の4つの類型が見出された。

（伴野一慶應義塾大学）

ある教師教育者のペレジヴァーニエ

—社会文化理論から見た日本語教師養成課程におけるドラマと教育者の成長—

加藤伸彦

本発表では、日本語教師教育者 A が教師養成課程で自身の成長を感じた出来事を、ペレジヴァーニエ（心的体験）の 1 つの「ドラマ」として捉え、次の 3 点の課題に基づき調査した結果を報告する。それは (1) A が自身の成長を感じた出来事は何か、(2) A はなぜその出来事で成長を感じたのか、(3) A はその出来事でどのように成長したかの 3 点である。本発表の目的は、社会文化理論の観点から教師教育者の成長を論じることで、教師教育者の思考の変化や教育能力の向上の研究に資することである。課題 (1) だが、A にとっての「ドラマ」は受講生 B がある実習で行った授業であった。課題 (2) だが、この「ドラマ」は A にとっては、B の仕事と結び付けて「教育の時間を作れる」という「新たな発見」となったからであった。課題 (3) だが、この「ドラマ」により、A は「決めつけてはいけない」と考えるようになり、成長につながったと感じていた。

(加藤—京都外国語大学)

日本語教師養成における教師教育者の日本語教育観の影響

—態度涵養の実践に着目して—

香月裕介・鴈野恵・水戸貴久

本発表では、KH コーダーを用いて態度涵養のケース学習における学生の省察文を分析し、その記述に教師教育者の日本語教育観がどのように影響するのか、なぜ影響するのかについて考察を行った。分析の結果、同一のケースを扱った3か年分のケース授業において、まず、学生の省察文の特徴語に年度によって相違が見られた。この違いには、省察を促す設問における焦点の当て方、すなわちケースの本質をどこに認めるかという教師教育者の日本語教育観の変化が影響していると考えられる。次に、年度が進むにつれて学生の省察文の内容が多様化していることが分かった。これは、教師教育者を含む5名の日本語教師の多様な日本語教育観を取り上げたためだと推察される。以上から、態度涵養の実践において、教師教育者自身の日本語教育観を認識した上で省察を促す問いを立てる必要性、学生が多様な日本語教育観に触れる機会を提供する必要性という二つの留意点を示す。

(香月—神戸学院大学, 鴈野—筑紫女学園大学, 水戸—立命館アジア太平洋大学)

* 当該発表は、発表者の都合により中止となりました。

理工系留学生の専門学習を支える力学語彙の特徴

—高校物理との比較を通して—

久保田育美・杉山暦

本研究は、大学入学後の理工系留学生への長期的な語彙支援を見据え、理工系分野の中核をなす力学分野の語彙実態とその特徴を明らかにすることを目的とする。具体的には、高校物理の教科書と大学レベルの力学の教科書に出現する語彙（前者を「高校力学語彙」、後者を「大学力学語彙」とする）を抽出・比較し、「物理の基礎的専門語」や『学術用語集』との比較対照、大学力学語彙の高頻度語の意味・用法の観察を行う。

調査からは、①高校力学語彙は原則、大学レベルにおける基礎事項として学習制限することなく網羅的な習得が求められること、②大学力学語彙の高頻度語には、数学分野にまたがる語（微分、座標系）や、一般語でありながら専門性を帯びたコロケーションを持つ語（持つ、約束する）が見られることが分かった。今後は、大学力学語彙の体系的整理や力学以外への他分野展開を行い、高校語彙と大学語彙の差異について引き続き調査する。

（久保田一明石工業高等専門学校，杉山一札幌大学）

就労場面の課題遂行における教室学習者の談話の特徴

渡部裕子・大石寧子・浅見恵子・榎原恵美・三浦優子

本研究は、課題遂行型シラバスによる就労日本語の授業を受講した教室学習者と、受講していない学習者では、課題遂行すべき談話においてどのような違いがあるかを明らかにすることにより、課題遂行型シラバスにおける日本語の授業の在り方を考える一助とすることを目的とする。「前もって休みの許可を取る」という課題について、同じレベルのクラスに在籍する当該課題の既習者7名・未習者14名と調査者で1対1のロールプレイ調査を行い、F on Fの観点から、談話展開の適切さ、内容・表現の適切さ・正確さについて分析した。その結果、既習者のみの特徴として、談話の切り出しに「上司の都合を聞く」、未習者のみの特徴として「休暇の理由として不適切な理由を述べる」が見られた。教室学習者は日本の職場での文化的な振る舞いを理解し、発話していると言え、これらがスムーズな業務遂行を目指す就労の日本語教育として必要な要素であると考えられる。

(渡部—東洋大学, 大石—元徳島大学, 浅見・榎原—日本国際協力センター, 三浦—ISI ランゲージスクール)

新たな多文化共生の局面

ー「ことばのヤングケアラー」問題に着目してー

宮本恭子

家族とともに日本で暮らす外国人労働者の増加に伴い、労働者だけでなく家族も含めた、包括的な支援のあり方が求められている。なかでも生活におけるコミュニケーションは必須であり、その際の通訳のニーズが高まってきている。こうした中、こどもがことばの面で一家を支える「ことばのヤングケアラー」問題が浮上している。本研究では、ことばのヤングケアラーの実態と支援ニーズを検証した。ことばのヤングケアラーは、外出の付き添い、通院の付き添い、家事などの多様なケアを担っており、特に医療通訳への支援ニーズが高いことが明らかになった。「ことばのケア」は感情労働の側面が強く、親子の役割逆転によって、子どもの健全な成長が妨げられることもある。家族全員が日本で暮らし続けたい、働き続けたいと思えるような社会を創っていくためには、こどもに過度な負担がかかることのないよう、親や家族へのコミュニケーション支援を充実する必要がある。

(宮本一島根大学)

「やさしい日本語」をめぐる理論的枠組みの整理と再定義

—日本語母語話者を中心とした視点から—

張 斌

「やさしい日本語」は、1995 年の阪神・淡路大震災を契機に、防災情報を分かりやすく伝える手段として提案されて以来、行政や医療、教育など多様な分野で活用されてきた。一方で、「外国人のための簡単な日本語」として理解されることも多く、その理念や役割が十分に共有されていると言えない。本研究では、社会言語学および言語政策論の視点から、「やさしい日本語」に関する先行研究を整理し、その理論的枠組みを捉え直す。とりわけ、「やさしい日本語」を語彙や文法の単純化ではなく、相手・目的・状況に応じて表現を調整する理念・態度として再定義し、日本語母語話者が主体となって実践すべき公共的コミュニケーション資源として位置づける可能性を論じる。これにより、「やさしい日本語」を多文化共生社会における共通の言語的基盤として捉える視点を提示する。

(張一大阪大学大学院生)

作文評価における AI 評価導入の課題

—人間評価との比較とノンネイティブ日本語教師の認識に着目して—

石山友之

本研究は、作文における生成 AI による評価（以下、AI 評価）と人間による評価（以下、人間評価）の差異を明らかにするとともに、AI 評価に対する教師の認識を分析し、AI 評価の課題を検討した。ノンネイティブ日本語教師 11 名を対象とする教師研修において、自身およびクラスメイトの作文をループリックに基づいて評価させ、さらに ChatGPT による AI 評価を行わせた。その結果、AI 評価は人間評価よりも甘くなる傾向が見られ、同一の作文に対する 2 つの AI 評価の一致率も 60.6%にとどまった。アンケートでは、AI 評価の長所として「客観性」「効率性」「負担軽減」が挙げられた一方、「評価の甘さや一貫性の欠如」、「書き手への配慮の不足」、「教師への信頼低下への懸念」などの教育的課題が指摘された。以上から、AI 評価の導入には精度向上に加え、教育的配慮を踏まえた協働的な評価プロセス構築が必要であることが示唆された。

（石山—国際交流基金日本語国際センター）

移民・難民について学ぶ CLIL 授業に対する評価
—生成 AI による毎回の振り返りと期末レポート分析から—

渡部倫子・奥野由紀子

本研究は、移民・難民をテーマとした日本語 CLIL 授業に対する学習者の評価を、生成 AI「Claude」による計量テキスト分析で明らかにすることを目的とする。大学生 21 名（うち留学生 5 名）による各授業後の振り返りコメント 275 件と期末レポート 21 件を分析対象とし、4C（Content, Communication, Cognition, Culture）の特徴語分析等を行った。その結果、大学生の振り返り文字数は授業の進行とともに増加し、授業への関与の深まりが示された。期末レポートでは 4C の特徴語がバランスよく言語化されており、4C の段階的発達が示唆された。また、Content 重視型や Cognition 発達型などの学習者の類型化および変容表現の出現傾向からは、授業に対する肯定的評価が得られた。留学生のデータは少ないが、社会問題への分析的視点が特徴的であり、学習者属性による評価の違いが示唆された。

（渡部—広島大学，奥野—東京都立大学）

国際共修授業における少数派留学生の学びと自己変容過程

— 一般学生との関係構築に注目して—

安部 陽子

近年、国際共修授業と呼ばれる授業が増加している。しかし、留学生と一般学生が単に同じ場所で学び合うだけでは、効果的な学びが形成されるとは限らない。そこで本研究では、留学生が圧倒的少数である共修授業において、留学生が授業を通して得た学びを、一般学生との関係性に注目し、明らかにすることを目的とした。共修授業を履修した留学生 6 名を対象に、半構造化インタビューを実施し、M-GTA による分析を行った結果、対象者は授業開始後、学習内容やタイムマネジメントの困難さに加え、一般学生との間に生じる疎外感や、学習意欲の不一致を認識していたことが示された。しかし、その後の試行錯誤の末、最終的にはライティング能力の向上や自己の日本語能力に対する省察が促されていたことが分かった。さらに、一般学生との関係構築に成功した対象者からは、自らの自信の向上とコミュニケーション力の伸長の実感も加えて確認された。(392 字)

(安部一大阪大学)

ケースメソッドによるディスカッション授業を通して学習者は何を考えたか

—教師の授業計画との比較—

鈴木綾乃・アドゥアヨムアヘゴ希佳子

本発表では、留学生対象日本語科目で行った、日本語非母語話者が日本で働く中で直面した戸惑いについてのケース教材を用いたディスカッション授業を対象に、そこで学習者が何を考えたか、それは教師の授業計画と一致していたかを明らかにする。発表者自身が進行を担ったディスカッション授業について、ディスカッションの文字化資料、参加者2名（仮名：A, B）へのインタビュー、事前課題を用いて学習者の考えを明らかにし、授業計画との比較を行った。分析の結果、Aはディスカッション前後で明確な考えの変容が見られ、教師の授業計画と一致していた。一方Bにとっては、新たな情報の獲得という意味が大きかった。ディスカッションを通じた学びのために、教師は学習者が多様な観点から捉えられるよう計画しておく必要があるが、実際のディスカッションでは、それぞれの学習者の経験や関心によって、何を学ぶかは異なっていると言える。

（鈴木—横浜市立大学, アドゥアヨムアヘゴ—宝塚大学）

依頼行動に関わる諸要素の分析

—教育内容の再検討を目指して—

任ジェヒ・アドゥアヨムアヘゴ希佳子・坂本恵・徳間晴美・平松友紀

本研究は、場面を重視したコミュニケーション教育の内容を再検討することを目指し、依頼行動に関わる諸要素を洗い出して分析したものである。結果として、依頼行動は、「依頼を成立させている状況的要素」と「依頼の表現や展開に関わる主観的要素」に大きく分けられた。前者は、行動・利益・決定権のあり方や場、媒体など、客観的事実としてあるものであり、後者は、依頼者および被依頼者が状況的要素の個別的な内容をより具体的に、主観的に捉えたものである。特に後者の主観的要素に関しては、要件の緊急性や重要性、相手の性格や自分との親疎関係などをどう捉えてどう表現するかを思考する過程で、母語や母文化の影響を受けやすい。日本語学習者が相手の心理的負担を考慮しながら自分の表現したい意図や配慮を主体的に選択できるよう、依頼行動で勘案すべき諸要素を教育内容に明示的に盛り込む必要があると考える。

(任一立教大学, アドゥアヨムアヘゴ—宝塚大学, 坂本—東京外国語大学名誉教授,
徳間—明治学院大学, 平松—早稲田大学)

文法項目「タビニ」を自然な運用につなげるための文脈化の検討

富田郁子

これまでの先行研究や文法解説書ではタビニが「ごとに」「いつも」と説明されることが多く、「どんなときにどのように当該表現が用いられその結果何をするのか」という文脈化（太田 2014）がされておらず、不自然な産出につながることがあった。そこで、太田（2014）の文脈化に沿い「タビニの基本的意味」「タビニ文が何を伝えるのか」「タビニ文の言語行動」「タビニの伝達効果」を検討した。『BTSJ1000 人日本語自然会話コーパス 2023 年 3 月 NCRB 運動完成版』と『名大会話コーパス』のタビニの使用例合計 50 例を分析した結果、タビニの基本的な意味は「従属節と主節の 2 つの事態が同時に起こりそれが反復する」が適切であるとわかった。タビニ文自体は意見や感情だけではなく行動や発言内容、起きたことも伝えているが、会話で用いた伝達効果は、意見・感情・感覚やある特異な状況を伝えることが多いということが明らかとなった。

（富田一名古屋経営会計専門学校）

日本語指示詞の直示素性と質的素性の使用にみる中間言語の発達

—中国語を母語とする日本語学習者を対象に—

林苗

日本語指示詞の意味は、直示素性（「コ・ソ・ア」）と質的素性（「-レ」「-ノ」等）から成る（平田 2020）。用法には、ダイクシス・照応・両者の統合という 3 つのものがある（森塚 2003）。このような複雑な規則を持つ日本語指示詞を中国語母語日本語学習者がどのように習得していくかを明らかにする。母語話者(10名)と学習者(39名)の穴埋めテストでの使用を質的に分析した結果、学習者は母語話者の使用にバリエーションが見られるもので特に可変性が大きいことが分かった。直示素性の使用では「コ/ソ」「ア/ソ」「ソ/ア・ソ/コ」という可変性が見られた。更に 3 名の学習者を対象者とし、1 年間の縦断調査を行った結果は、横断の結果と矛盾しなかった。学習者の中間言語では、最初に直示素性と質的素性を一塊として（例えば「コレ」）捉えるが、習得が進むと両者は別個のものとして発達していき、質的素性のほうが直示素性より先に発達することが示唆された。

（林一明海大学）

ストーリーテリングタスクに見られる初級日本語学習者の発話の言い直しと繰り返しの特徴

曾子芸

本研究は、北京日本語学習者縦断コーパス（B-JAS）のストーリーテリングタスクのデータを用い、16名の初級日本語学習者の発話に見られる言い直しと繰り返しの特徴を明らかにすることを目指している。本研究は先行研究を踏まえて、言い直しと繰り返しを区別した上で、それぞれについて下位分類を行った。主な結果として、言い直しは繰り返しの比べて、およそ5倍多く見られた。また、言い直しでは「発話内容の補完」が最も多く、全体の68%を占めていた。一方、繰り返しでは「語の繰り返し」が46%と最も高い割合を示した。さらに、「ね、寝ました」「い、いきま、行きました」のような動詞の活用に関わる言いかけ語の補完が多数観察されたことから、動詞の活用が言い直しの生起しやすい箇所である可能性が示唆される。

（曾一広島大学大学院生）

介護現場を生きる技能実習生と行為主体性
—専門性としての「傾聴」をめぐるディスコース研究—

小川美香

介護現場では再雇用の高齢者、障がいがある人、外国につながる人々等が利用者の日常を支えている。特に外国につながる人は著しく増えており、現場と日本語教育が交差する実践ではかれらの日常的な相互行為に注目する必要がある。本発表では、参加型アクションリサーチのプロジェクトを通じて技能実習生を「社会的存在」として、かれらが受け入れにかかわる人々と協働して創るディスコースから「行為主体性/agency」を読み解いていく。分析の結果、当初はコミュニケーションの主体として話し手に注目していた実習生が日常的なことばのやりとりを通じて聴き手としての行為主体性を立ち上げつつ、専門性を深めていく過程が明らかになった。これをもとに、ミクロなことばの実践を通じて創発されていく行為主体性が個と場を往還し、実践コミュニティや社会といったマクロな文脈をひらいていく様相を検討し、行為主体性と「共に生きる社会」の議論を接続する。

(小川—筑波大学)

平和のための日本語教育再考

—平和俳句交換を通じた学びと事前タスクの関連性—

松永典子

本研究は、平和俳句交換と事前タスクの関連を分析し、言語・文化・歴史を統合した日本語教育が学習者の平和創造認識をいかに促すかを検証した。日本人学生と日本語学習者の歴史認識の齟齬は相互理解の障壁となってきたため、マレーシアとの協働学習に俳句交換を導入し、その教育的効果を比較した。A・B（日本）とC・D（マレーシア）の4グループによる俳句交換を分析した結果、事前タスクの違いが平和創造の学びに大きく影響することが明らかになった。歴史学習を行ったAは、歴史・記憶・倫理への深い洞察と責任ある対話の重要性を認識し、俳句の批評を行ったCとの交換では俳句解釈が相互に深化した。一方、異文化理解を中心に学んだBは、交流や友情の経験を平和創造と結びつけ、Dとの交換で内省的平和観を深めた。俳句は相互理解を促すだけでなく、事前タスクとの相乗効果により批評的思考や平和創造への認識を育む教育的媒介となる可能性が示された。

「なお、本研究については、共同研究者として檜山純子氏（Universiti Tun Hussein Onn Malaysia）の協力を得た。」

（松永—九州大学）

国際識字年を契機とした識字教育の変容

—多言語背景を持つ成人学習者（1975～2015）—

松下恵子

本発表は、国際識字年（1990 年）を契機とする日本の識字教育の変容を、地域で暮らす多言語背景を持つ成人学習者に焦点を当てて検討する。戦後の識字教育は生活記録運動や綴方教育の理念を背景に、語りを教育内容に位置づけ、自己表現と社会参加を促す場として展開された。部落地域における識字教室は学習権保障の重要な場であったが、1990 年代以降、地域社会に日本語を学ぶ成人学習者が加わり、生活に必要な日本語教育の進展とともに教育内容や方法は大きく変化した。本発表では、和歌山県の識字教室文集（1975～2015）を対象に語りの類型化とテキスト分析を行い、学習動機、学習内容、理念や編集方針の変化を明らかにする。さらに、日本語学習者の参加がもたらした影響を考察し、評価可能性、倫理的配慮、学習者主体性の確保を現代課題として提示する。

（松下一関西学院大学）

日本語非母語話者に対する医療コミュニケーション

佐藤 理恵子

本研究は、日本語を母語としない患者が安心し、かつ対等に医療従事者とコミュニケーションを取れる環境を実現するため、医療通訳の専門性、特に中立性について調査した。医療通訳者およびそのステークホルダーとして、①NPO の医療通訳者 ②医師 ③医療通訳者派遣を行う企業の代表 の3名を対象に半構造化インタビューを実施した。

調査の結果、1. 患者の家族や知人による同伴通訳には複数の問題点があること 2. 情報の正確さを担保し、患者の自己決定権を守る上で、医療通訳者の中立性が重要であること 3. 医療通訳制度を持続可能にするために、医療通訳者の専門性の再評価や地位の向上が求められること という3つの論点を抽出した。特に2.の医療通訳者の中立性に関しては、必ずしも医師と患者の中間に立つことではなく、医師側が持つ権力に自覚的であり、医師と患者の双方が対等でいられるように仲介していく姿勢が重要であることが示唆された。

(佐藤—東京大学大学院生)

外国につながるのある中高生対象の考える力を育て伝えるための作文教材の開発

志村ゆかり

外国につながるのある生徒を対象とする教科につなぐための日本語教育のあり方については、これまで多方面から議論が重ねられ、評価法および教授法の開発、さらには制度的改善と拡充が進展している。一方、客観的、論理的思考力、それを文章として表出する力の育成は各教育現場や教師に委ねられ、その実践の実態が体系的に可視化されにくい状況にある。こうした課題を踏まえ、生徒が自らの意見を論理的に構築し、発信する力の育成を目的とした作文教材の開発を進めてきた。本発表では、生徒の創造的発想を出発点とし、それを論理的・客観的な文章表現へと発展させていく過程を、段階的に捉えつつ可視化する。本発表の新規性は、中高生を対象にした初めての論理的文章力育成のための作文教材である点、モデル例を足掛かりに発想から段階を追って文章にまとめる点、課題遂行のための方策の手順を示している点、支援教室での試用を通して改善を行っている点である。(400字)

(志村一津田塾大学)

生活日本語教材は文化庁「生活 Can-do」にどの程度対応しているか

松井佑樹・新井智大・松下達彦

本研究は、文化庁「生活 Can-do」と日本語教材の代表格である『リソース型生活日本語』（国際日本語普及協会）及び『いろいろ 生活の日本語』（国際交流基金）との対応づけを行い、両教材の焦点と不足領域を明らかにすることを目的とした。「生活 Can-do」および両教材の各項目について、「話題・場面」「対象」「行動」の三要素が全て一致するものを対応があるとして照合した結果、「生活 Can-do」785 項目のうち約 3 割にいずれかの教材が対応していた。A1・A2 レベルに限ると対応率は約 6 割で、買い物や挨拶・交流場面は集中的に対応されている一方、仕事や子育て、社会参画といった場面への対応が少ないことが明らかになった。また、両教材では対応する生活場面の傾向に違いが見られたことから、目的に応じた教材の使い分けや補完の必要性が示唆された。

（松井—早稲田大学大学院生，新井—明治大学大学院生，松下—国立国語研究所）

* 当該発表は、発表者の都合により中止となりました。

大学院留学生のキャリア形成における人的資本と社会関係資本の構築

— インタビューの質的分析を通して —

寅丸真澄・佐藤正則・松本明香

本研究の目的は、大学院留学生に対するよりよいキャリア形成支援を目指して、大学院留学生がどのように人的資本と社会関係資本を構築しているのかをインタビューの質的分析を通して明らかにすることである。本研究では、文系・理系・芸術系（美術）を専攻する大学院留学生 6 名を対象に、キャリア形成の実態を把握するためのインタビューを行った。その文字化データを人的資本と社会関係資本の観点から M-GTA の手法を用いて分析した結果、「専門分野の知識・能力」「日本語能力」「異文化理解力」「問題解決能力」等の人的資本と「結束型社会関係資本」「橋渡し型社会関係資本」等の社会関係資本が相互的に関連しながら構築されていることが明らかになった。また、それぞれの語りの分析から、専門分野や学内環境、個人の志向性によって人的資本と社会関係資本の構築過程と内情に差が生じていることが示唆された。

（寅丸—早稲田大学, 佐藤—山野美容芸術短期大学, 松本—東京立正短期大学）

地域日本語教室／日本語活動の参加者間にみられる不均衡な関係性への気づき

中野玲子・和田貴子

地域日本語教室は、杉澤（2012）が「多文化共生社会の実現を目的とする市民参加による」ものとしている。多文化共生について中野・和田（2025）では、多様な背景を持つ人々が不均衡な関係性に気づき、衝突や対立をしながら、関係性に変化をもたらす「動的な状態」とされている。しかし現場では、参加者の不均衡な関係性が固定化することがある。本発表では、二つの実践から不均衡な関係性を動的にする試みを論じる。愛知県の「ことばプロジェクト」では、不均衡な関係性を受け入れていた聴覚に障がいがある者が、振り返りによりちがいを意識し、衝突を避けず発言する姿勢が生まれた。また、東京都墨田区の「すみだ介護の日本語教室」では、「聞く」に焦点を当てた振り返りによって日本人側に気づきが生じ、固定的な関係が揺らぐ可能性が示された。二つの実践は、ちがいの意識化と「聞く」ことが関係性を動的にする鍵であることを示している。

（中野—Kaigo と日本語つむぎの会, 和田—HORIZOPIC）

日本語教師による「仲介」はいかになされるか

—学習者の悩み解決をめぐる言語行動から—

章夢瑤

日本語教育では、日本語教師(以下：教師)による教育的仲介の重要性が指摘されつつある。しかし、学習者の悩み解決に向けた教師による仲介活動において、教師が他者の意見をどのような言語行動によって仲介をしているかを実証的に検討した研究はまだ十分ではない。本研究では、直接的に他者とコミュニケーション取ることが難しい学習者に対し、仲介者としての教師が、他者の意見を収集し、学習者に提示する仲介活動に着目し、日本語教師による言語行動を明らかにすることを目的とした。結果として、仲介活動では、教師は、問いかけを通して学習者に悩みを言語化させ、思考の整理を促す言語行動が見られた。また、情意的配慮を行い、学習者の積極的な変容を支える内容を再構成していた。これらの結果から日本語教師は、言語的支援、心理的支援と教育的支援から学習者を支えていたことが示唆された。

(章—早稲田大学大学院)

日本語教育における「できる」をどう捉えるか

— 「巧みさ」デクステリティとしての言語コミュニケーション能力と方略—

大河原 尚

日本語教育の目標としての「できる」とはどういう意味か。どう教えるかを考えるとき「できる」は捉えにくい。知識を教えても「できる」とは限らないからだ。

そもそも「できる」とは「何らかの課題が解決できる」ことである。しかし、教育場面ではどんな形でも解決さえできればいいのではない。安易な解決方法が身についてしまえば、それが定着してしまう可能性があるからだ。そのため、学び続ける学習者をめざす教育において目指されるべきは、単なる「できる」ではなく「ある程度上手にできる」ことではないか。

具体的な教育活動を考えるには、「ある程度上手にできる」とは何かを明確にしておく必要がある。そこで、旧ソ連の運動生理学者ベルシュタインが運動の「巧みさ」の説明のために提唱した「デクステリティ」という概念を応用して言語コミュニケーションを捉え直した上で、「できる」とは何かを考える。また、CEFR での方略との共通点も指摘する。

(大河原一大東文化大学)

カンボジアにおける日本語学習動機

—カンボジア人日本語教師に着目して—

細井駿吾

本研究は、カンボジア人日本語教師を対象にインタビュー調査を実施し、彼らがどのような動機から日本語学習を開始したのかを明らかにすることを目的とする。2024 年 7 月から 8 月にかけて、カンボジア国内の高等教育機関およびその他の教育機関に勤務する 14 名のカンボジア人日本語教師に対し、半構造化インタビューを対面で実施した。調査の結果、将来のキャリア形成を目的とした日本留学や日本人との就業志向、奨学金獲得を契機とした学習、日本人との交流経験、日本文化への関心などが学習動機として挙げられた。これらは、国際交流基金調査における日本での将来の就職や自国内での仕事に関連する学習目的とも共通しており、日本語教師として働くカンボジア人の日本語学習動機の特徴が見られた。

(細井一流通経済大学)

自動車整備士養成教科書の計量的調査

—「やさちちチェッカー」を使用したレベル間比較—

日暮康晴

自動車整備養成課程における学習が進展し学ぶ内容が複雑になるに伴って、教材で使用される日本語の特徴に変化が生じるか、また、生じるとしたらどのようなものか。以上を研究課題とし、同課程で使用される教科書のレベル別分析を試みた。内容の対応する国家試験三級、二級レベルの教科書 2 ペア計 4 冊を選び、テキストデータ化した本文全文に対し「やさちちチェッカー α 版 (Ver. 0.26)」を使用して分析を行った。得られた結果のうち 10 項目を対象に t 検定を実施した。その結果、導入期である 3 級教科書では部品名に使用されるカタカナ使用率が比較的高く、2 級教科書になると具体的な動作等の記述のため漢語や連体修飾の使用が増え、専門的なレベルの進展にあわせて日本語も高度・複雑になることが示された。学習者に対しては、教科書を意識した文構造の読解練習や意識的な漢語の指導、書き換え教材の活用などといったサポートの有効性が示唆される。

(日暮—長崎大学)

小学校教科書で基本動詞「いる」「ある」はどう使われているか

—使用実態を踏まえた学習支援に向けて—

山本裕子・鷺見幸美・川村よし子

学校教科書では生活場面とは異なる文脈で語が使用されることが指摘されており、実際の使用状況を確認することは学習支援上有用である。本発表では、存在に関わる意味をもつ基本的な和語動詞「いる」と「ある」に焦点を当て、小学校教科書における使用実態を調査し、実態を踏まえた支援の重要性について述べる。「いる」と「ある」は日本語教育の初級段階で同時並行的に導入されるが、小学校教科書では「いる」は94.5%が補助動詞「～ている」として用いられるのに対し、「ある」は補助動詞としての使用はわずか2.2%と非対称性が際立っていた。また、「いる」「ある」どちらも抽象的な概念を表すことが多く、教科・学年に応じて異なる用法・分布を示す。頻度の高い基本動詞であるからこそ、教科書のどの教科・どの学年で使われているかを明らかにすることは、学習者が文法的機能と意味の広がりを理解する上で重要であり、学習支援に資する知見となる。

（山本—愛知淑徳大学，鷺見—名古屋大学，川村—チュウ太プロジェクト）

入国前講習における大学生インターンシップの意義

— 技能実習生候補者への日本語教育実践を通して —

渡辺裕美

本研究の目的は入国前講習において日本人大学生（以下大学生）がインターンシップを実施する意義を検討することである。インターンシップの実施先は在ベトナム送り出し機関である日本語学校 A 校で、同校の技能実習生候補者（以下候補者）の約 9 割は、大学生の所属大学と同じ県内での就労を予定している。インターンシップでは日本語教員養成課程を履修している大学生 4 名が、日本語の授業や交流活動を行った。インターンシップ実施中のアンケート結果によると、候補者は大学生の授業や大学生との交流を通して、日本への渡航に対する不安が軽減したことが示された。また、授業後の感想からは日本や日本人に対する好意的な態度が見られた。一方で、大学生は候補者の目的や日本語学習に対する真剣な姿勢に触れたことで、日本語面での支援にとどまらず、日本側の受け入れ環境の改善や入国後の支援にも取り組みたいという意欲を示していた。

（渡辺一高知大学）